



東証スタンダード：3131

# 2023年度 第1四半期決算補足説明資料（臨時）

2023年8月8日

# 1. 2023年度第1四半期発生の特異事象

5/30 : ディ스플레이分野における主要取引先の民事再生

8/8 : 貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）において、個別決算で707百万円、連結決算で687百万円の計上IR。

8/8 : 当該貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）を吸収しきれず、2024年3月期通期業績予想と配当予想の修正IR。

【業績予想修正金額】 ▶3項（4ページ）ご参照

【配当予想修正金額】 ▶5項（6ページ）ご参照

当該事象は一時的な要因



中期経営目標への影響は「ない」

目標①

2025年度連結経常利益

15億円

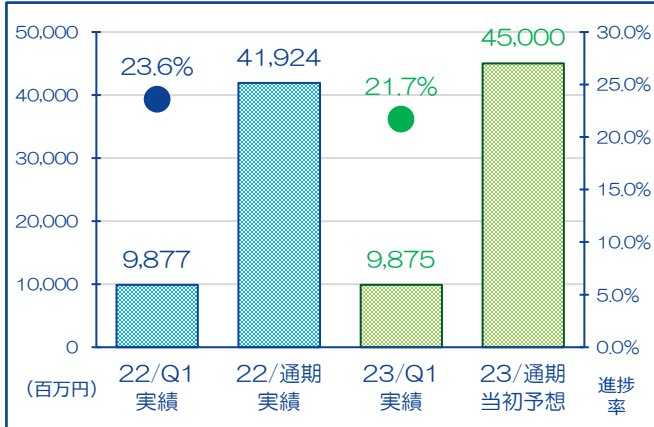
目標②

ROE<sup>(※)</sup> 自己資本利益率  
ROE=当期純利益÷自己資本×100

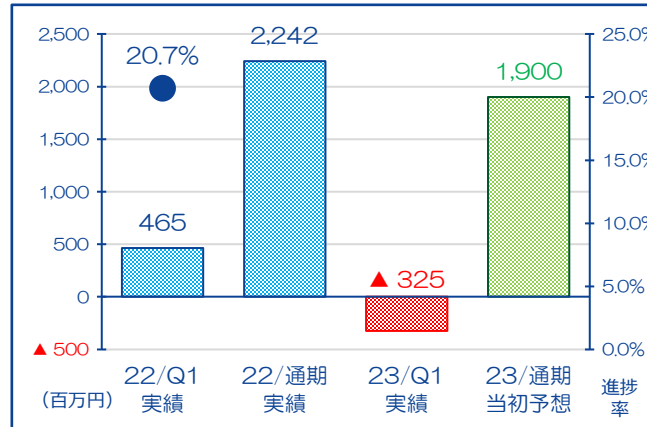
10%以上を継続する。

## 2. 第1四半期の業績対比と進捗状況

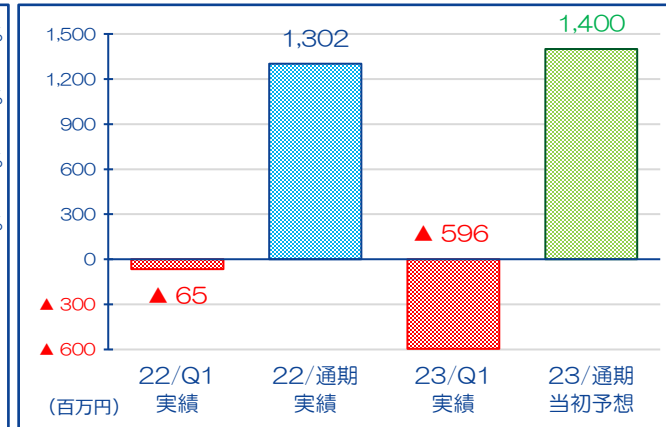
### 売上高



### 営業利益



### 経常利益



- 半導体製品及びディスプレイ分野  
→半導体・ディスプレイ市況の悪化継続  
▶減少
- システム製品分野  
→検査等の装置向け堅調  
→EMS大幅増
- バッテリー&電力機器分野  
→家庭用ESS向けで増加

トータルで「ほぼ前年並み」  
(当初の想定通り)

ディスプレイ分野の主要取引先の民事再生手続開始の申立て

連結で687百万円を貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）で計上

営業損失

貸倒が無い場合

→ $\Delta 325$ 百万円+687百万円=362百万円の仮定の営業利益  
→仮定の営業利益進捗率：19.1%

スロースタートとした当初の想定通り

- 左記の要因による営業損失
- ドル金利の高どまりによる、支払利息の増加
- 前年同期に対し、大幅に圧縮しているものの、為替差損を計上

経常損失

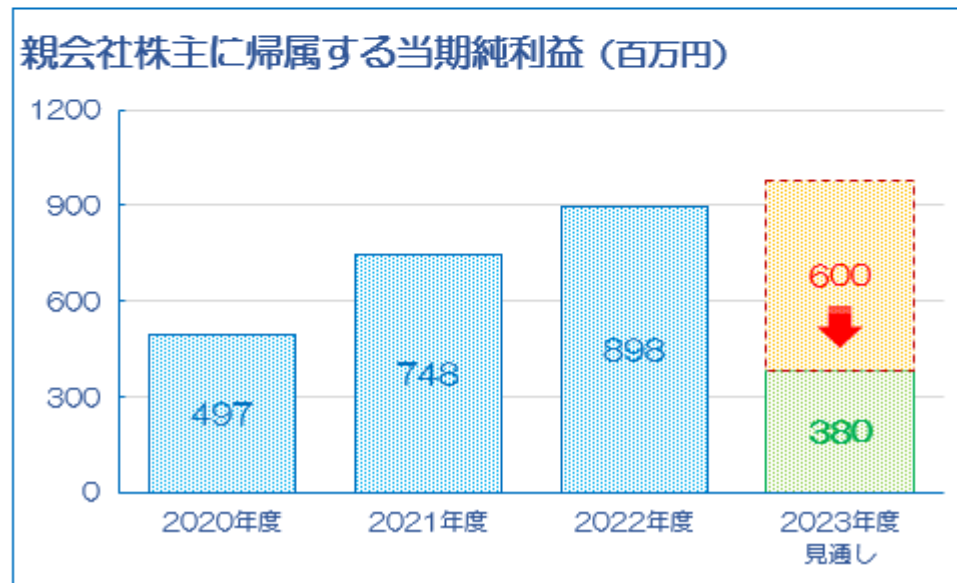
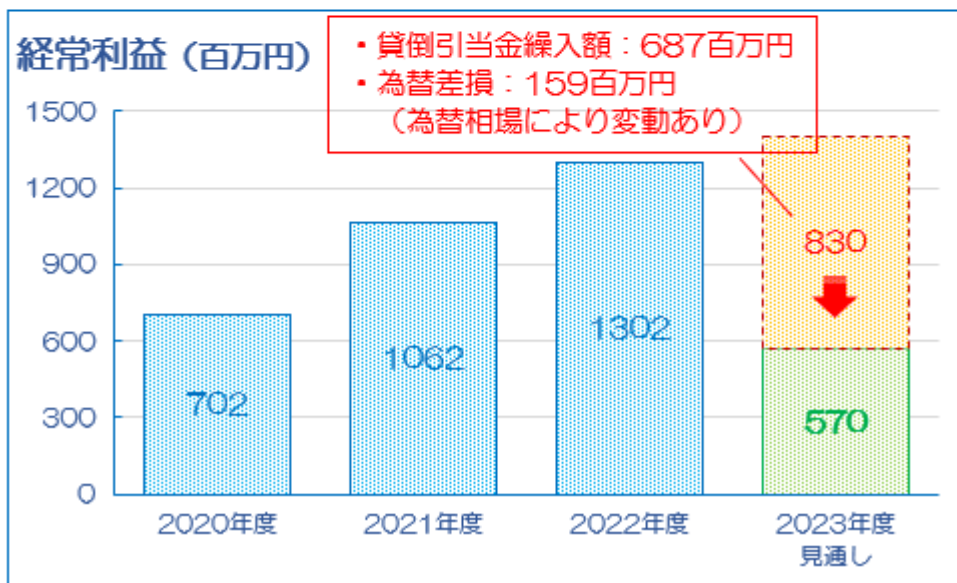
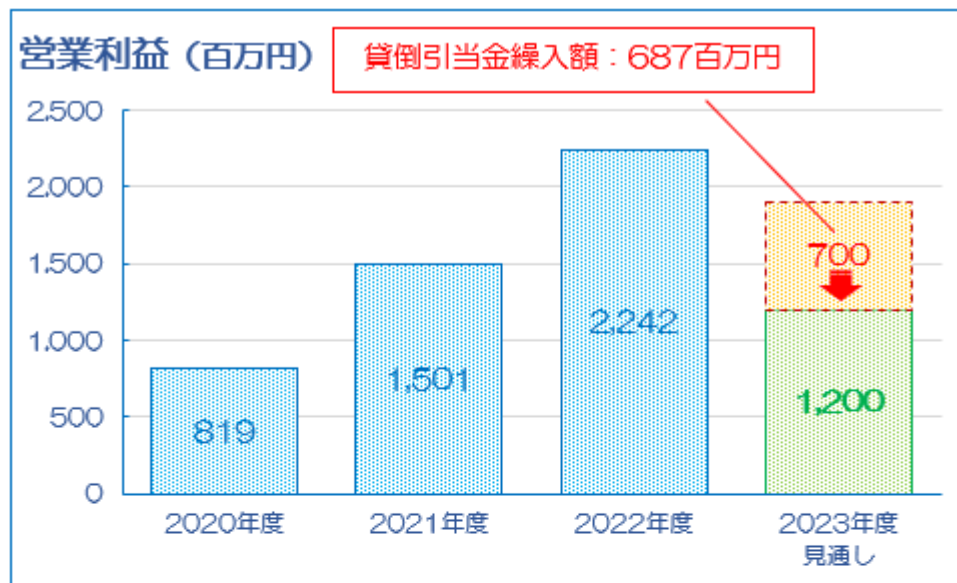
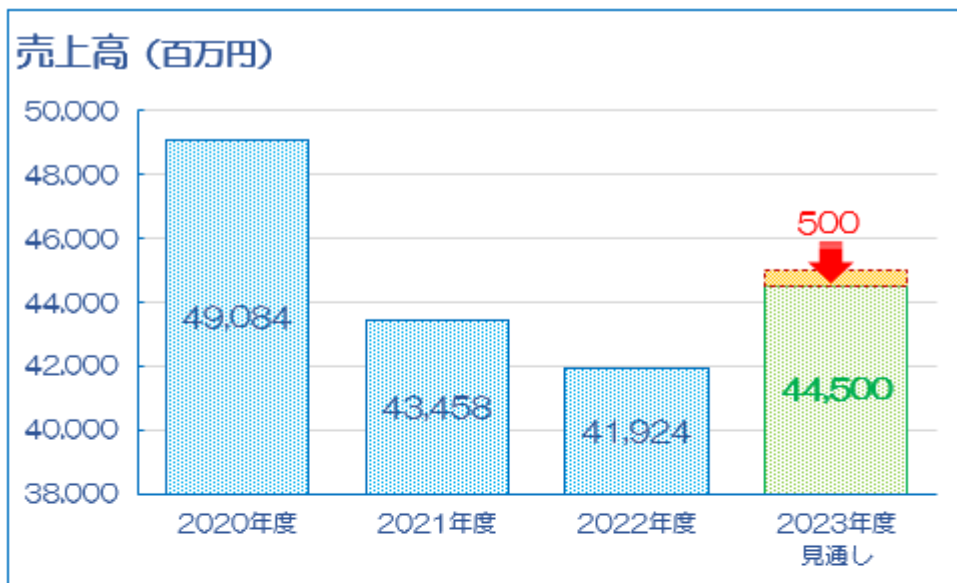
貸倒が無い場合

→ $\Delta 596$ 百万円+687百万円=91百万円の仮定の経常利益  
→仮定の経常利益進捗率：6.5%

黒字転換になる予定



# 3. 2023年度修正見通し（定量情報）



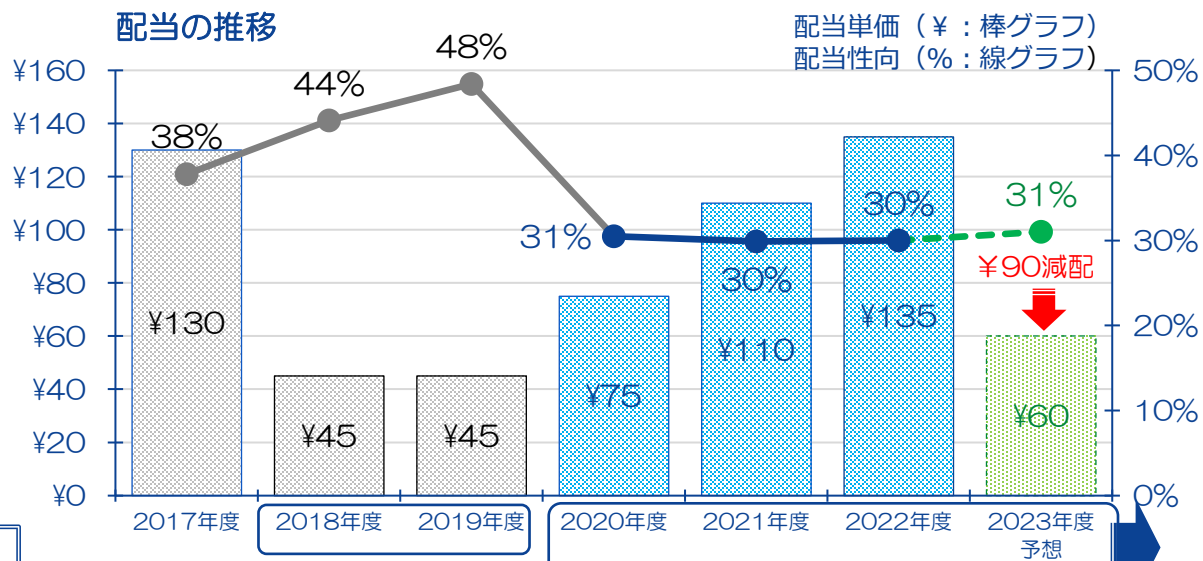
# 4. 2023年度修正見通し（定性情報）

売上高	半導体製品	市況の悪化の継続見込み及び、ディスプレイ分野の主要取引先の民事再生のため、当初の想定より減収見込み。 ※バッテリー&電力機器分野は、微減見込み。
	ディスプレイ	
	バッテリー&電力機器	
	システム製品	① 検査等の装置向け、EMSビジネスが堅調に推移する見込み。 ② リカバリー策として、高性能GPUサーバ機器の新規ビジネス獲得見込み。 当分野は、当初の想定より増収見通し。
従来の当社の屋台骨である半導体製品分野及びディスプレイ分野を、前中期経営期間の「収益構造改革」において強化してきた、システム製品分野でリカバリーする構図となり、ほぼ当初の想定どおりと見通す。		
営業利益	売上総利益	半導体製品分野及びディスプレイ分野の不調を、比較的利益率の高いシステム製品分野でリカバリーする構図となり、ほぼ当初の想定どおりと見込む。
	販売費及び一般管理費	当第1四半期に貸倒引当金繰入額として引当処理したことが主な要因となり、大幅に増加する見通し。ただし、貸倒引当金繰入額を除いた、その他の販売費及び一般管理費の合計は、ほぼ当初の想定どおりと見込む。
	売上総利益ベースにおけるビジネス自体の収益は、ほぼ当初の想定どおりの推移と見込んでおり、第2四半期には黒字転換の見込みなるも、当該貸倒引当金繰入額の計上の影響を受け、大幅に減益と見通す。	
経常利益	営業外損益	前年同期に対し、財政面におけるドル建資産と同負債のバランスの差異が小さくなったため、営業外損益における為替差損額が大幅に減少しておりますが、当第1四半期においても為替差損を計上。
	第3四半期には黒字転換の見込みなるも、貸倒引当金繰入額の計上の影響を受けた営業損益と為替差損で、大幅に減益と見通す。ただし、現在のドル建資産と同負債のバランスの差異が、今後も同じ推移で進行すると仮定した場合、為替相場が円安に進行したときは為替差損額が増加し、円高に進行したときは圧縮されると見込むため、今後の為替相場次第で経常損益は、変動する可能性あり。	

# 5. 株主還元（配当等）

## 基本方針及び配当政策

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施いたします。当社の株主様への還元は、年1回 期末配当として、株主総会のご決議により配当を実施することを基本方針としております。



今回の通期連結業績予想値の修正に伴い、誠に遺憾ではあります。配当金を前回予想とほぼ同じ配当性向を目安に、90円00銭減配の60円00銭へと修正させていただきます。

「しっかり稼いで、しっかり配当」するスタンスに変更はなく、全社一丸となり挽回を図ってまいりますので、ご理解と一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

当初の業績予想に基づく配当予想単価を維持したまま配当を実施。

自己資本比率の伸び悩み。有利子負債への高依存体質。

- 2017～2019年度より配当性向は減少するも。。。
- 高利益化を追求し、手元運転資金を確保。
- 配当単価による株主還元を重要視。

しっかり稼いで、しっかり還元



本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社（以下、当社）の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2023年8月8日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

シンデン・ハイテックス株式会社  
経営企画室

フリーコール：0800-5000-345